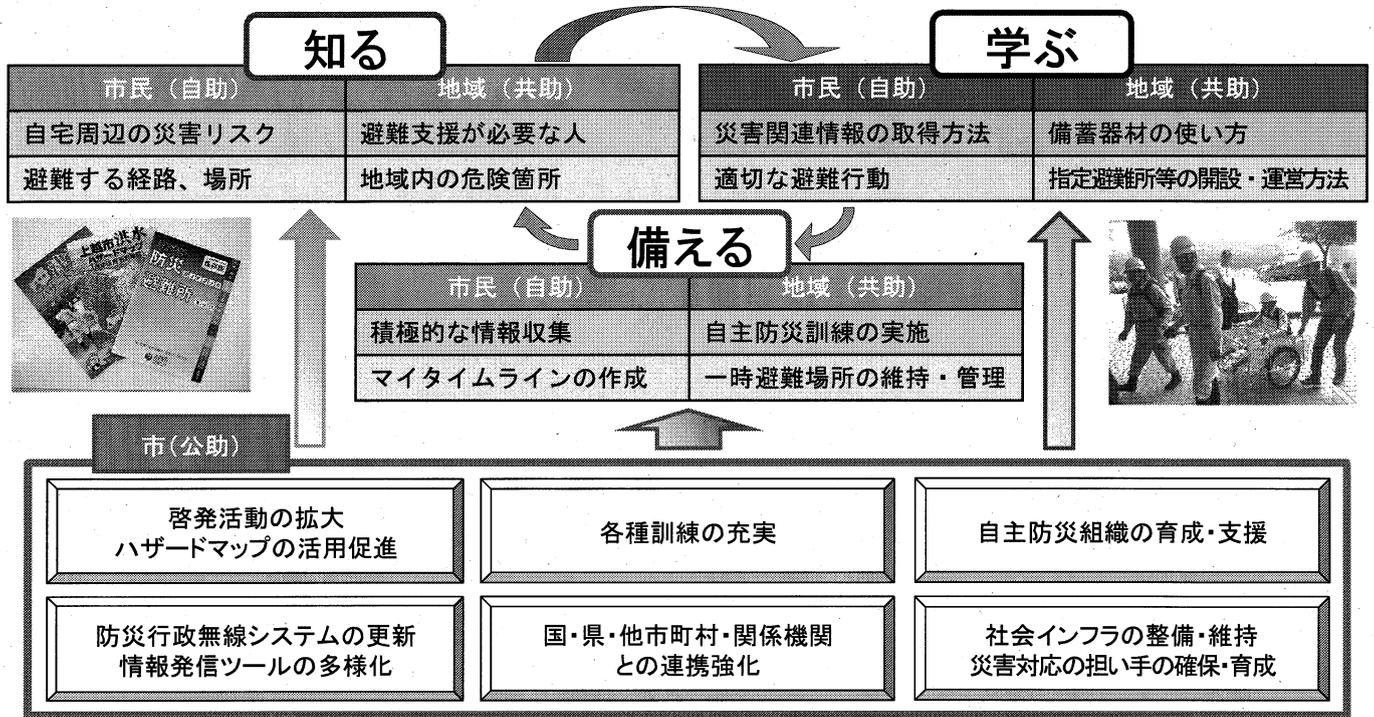


防災プロジェクト

- ・「感染症 + 台風」、「大雨 + 地震」など、複合災害を常に想定した上で、市民と地域の「知る」「学ぶ」「備える」を強力に支援する。
- ・市民、地域、市が連携・協力し、「効果的な災害対応ができるまち」に向け、「自助」の意識を高め、「共助」の取組を広げ、「公助」の体制を強化する。
- ・国・県との連携の下、防災・減災、国土強靱化に資する社会インフラ整備を着実に進める。



農林水産プロジェクト

- ・農林水産物の販売力強化のため、自ら売る力を育成するとともに、ふるさと納税制度を積極的に活用し、地域産品の需要を拡大
- ・人口減少や高齢化が進行する中で後継者を確保・育成するため、農林水産業の魅力発信や継承支援を強化
- ・ICTの活用や地元木材の利用促進等により、地域の活性化を図りつつ、中山間地域の農林業を未来へ継承

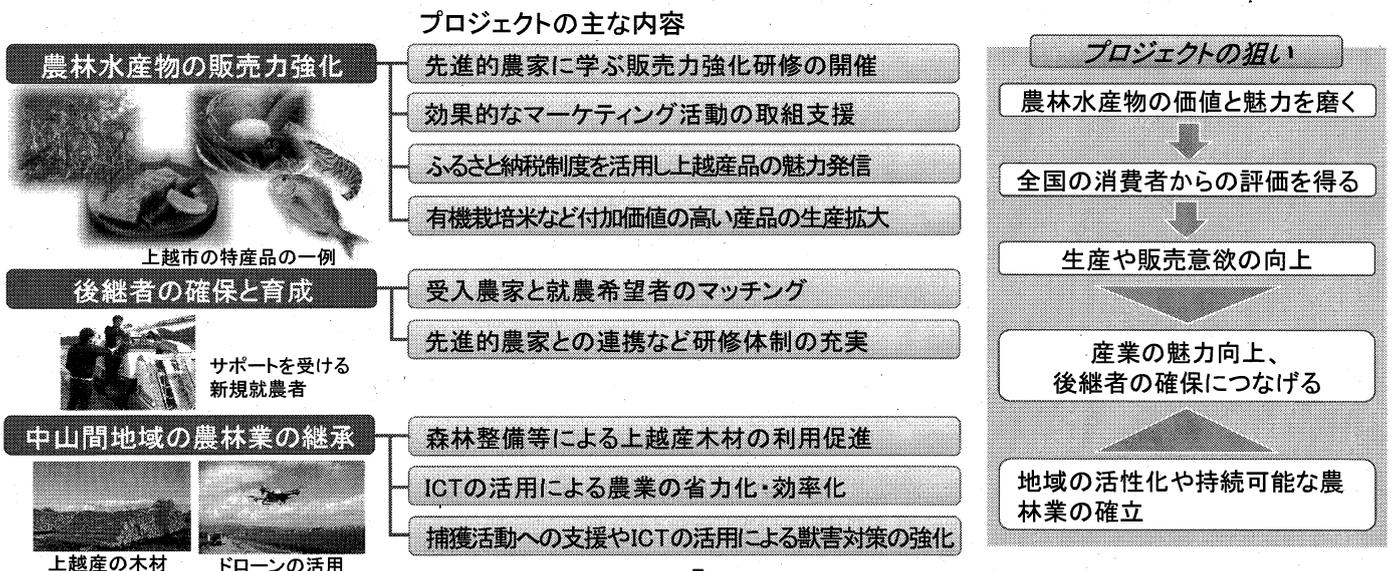
【現状】

農林水産業は、食料供給だけでなく、国土の保全、水源の涵養、文化や伝統の形成・継承など様々な恩恵をもたらしている。

【課題】

食の多様化等による米の消費量の減少、生産者の高齢化や担い手不足、森林管理の粗放化等による鳥獣被害の増加、地球温暖化による異常気象など厳しくなる状況へ適応していく必要がある。

【目指す方向性】 上越市が誇る農業・林業・水産業の価値と魅力が将来にわたって輝き続ける状態





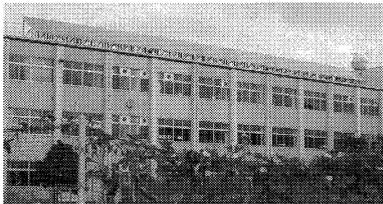
脱炭素社会プロジェクト

地球温暖化を抑制し、持続可能な社会を構築するため、2030年度までに温室効果ガスを46%削減、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す。

2013年度 (基準年度) 2020年度 (現状)

上越市域排出量 (温室効果ガス) 245万t
市の事務事業排出量 (温室効果ガス) 6万1千t

上越市域排出量 211万t
市の事務事業排出量 4万3千t



富岡小学校に設置した太陽光パネル

背景課題

- ▶地球温暖化の進行に伴い、猛暑日の増加や豪雨災害等の激甚化、自然環境への深刻な影響が懸念されている。
- ▶緑豊かな上越市を次の世代に引き継ぐためにも、市民・事業者・市が一体となって温室効果ガスの削減に取り組む必要がある。

2022年度に「第4次環境基本計画」と「第2次地球温暖化対策実行計画」(計画期間は2030年度まで)を統合して策定し、各種取組の検討と実行

2022年度の取組

- 再生可能エネルギー等の先進的な取組事例の調査・研究
- 公共施設への太陽光発電の導入準備
- 外部給電機能を備えた電気自動車の導入

2023年度以降の主な取組例

- ～先進的な環境都市の実現に向けて～
- 最先端の次世代エネルギーの利活用
 - ・水素エネルギーなどの調査・研究
 - 再生可能エネルギー導入の積極的検討・推進
 - ・公共施設への太陽光発電の導入
 - ・地域資源を活用したバイオマス発電、小水力発電等による再生可能エネルギーの地産地消
 - ・学校におけるエネルギーの地産地消モデル事業
 - ・プロポーザル方式による公共施設の省エネルギー化
 - 電動車(電気自動車等)の普及促進、インフラ整備
 - 森林整備による二酸化炭素吸収量の増加、カーボン・オフセットの導入

カーボンニュートラルポートの形成(直江津港)
・港湾管理者(県)が関係者の協力を得て、カーボンニュートラルポート形成計画を策定

2030年度 (目標年度) 2050年 (目標年)

上越市域排出量 132万t (基準年度比46%削減)
市の事務事業排出量 3万t (基準年度比51%削減)
※基準年度、削減目標は国の削減目標に準じた場合の数値

脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)の実現



通年観光プロジェクト

歴史文化が感じられ、誇れる魅力的な資源を磨き上げ、来訪者を受け入れる仕組みを整備し、全国、世界に誇れる上越の魅力を発信する。
・「①雁木町家や寺町の街並み整備・保存」「②楽しめるまち直江津を作る」「③春日山城を本格的な観光地に整備」を3本柱とし、まずは市民や関係者と意見を共有し、計画づくりを進める。

《通年観光に向けた集中的な取組》

- アクティビティ
 - ・自然、農業、キャンプ、スポーツ、田舎体験
- スポーツコンベンション
 - ・ジムリーナ、県立武道館
- 歴史文化
 - ・歴史博物館、水族博物館、美術館、科学館
 - ・雁木町家や寺町の街並み、鉄道のまち直江津、謙信公と春日山城
- 広域連携



◎取組の概要(ハード整備・ソフト整備)

①雁木町家や寺町の街並み整備・保存

- ・雁木整備への支援
- ・モデル地区による修景事業
- ・寺町の景観保全への支援
- ・古民家の整備支援など



②楽しめるまち直江津を作る

- ・鉄道博物館の整備
- ・受入環境の整備など



③春日山城を本格的な観光地に整備

- ・春日山城跡の保存・管理(景観整備など)
- ・受入環境の整備(拠点施設の整備やデジタル技術導入の検討)
- ・観光ガイド等の充実など



スケジュール STEP.1 市民や団体との意見交換 STEP.2 計画づくり STEP.3 市民の合意形成 STEP.4 実行

全国・世界に発信!

『大勢の来訪者が年間を通して楽しめるまち』

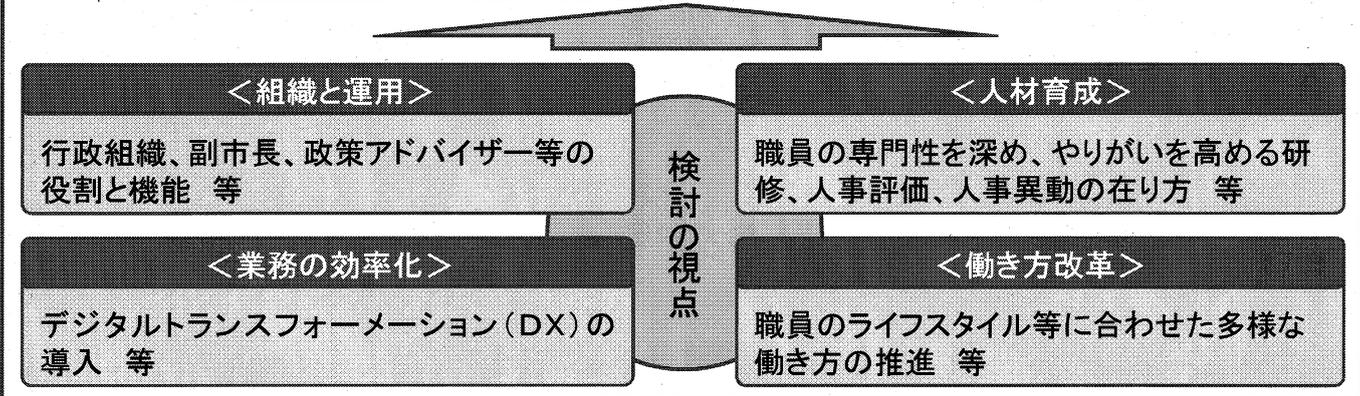
・職員が持てる能力を存分に発揮できる職場環境を構築し、政策形成能力の向上と良質な行政サービスの提供につなげる。

検討体制

- 人事改革プロジェクトチーム
- 【構成】専任：担当部長以下若干名
- 兼任：人事課、行政改革推進課、情報政策室、企画政策課ほか

目指す方向性

- やる気と意欲を持って仕事に臨み、地域と共に考え行動する職員
- 活発に議論を交わし、失敗を怖れずチャレンジする職場風土
- 行政課題に迅速かつ的確に対応する企画力と実行力を備える組織体制



スケジュール

- 令和4年度末までに人事改革の方針と取組内容を取りまとめるとともに、実施可能なものから順次取り組む
- 組織機構の改編は、令和5年4月から実施する

新型コロナウイルス感染症への対応

感染予防対策の徹底と経済活性化の両立、 アフターコロナへの備え

新型コロナウイルスワクチンの追加接種 462,149千円 3月補正含む

- ▶ 希望する市民に対し、新型コロナウイルスワクチンの3回目を接種

拡充

PCR検査費用の助成 31,110千円 3月補正

- ▶ 介護保険施設や障害者福祉施設に新たに入所する方、施設職員や医療従事者等が受けるPCR検査に係る費用の一部を助成



新型コロナウイルスワクチンの接種

住居確保のための給付 8,234千円

- ▶ 感染症の影響による収入の減少等に伴って住居を失うおそれのある人を支援

事業者の経営支援 504,438千円 3月補正

- ▶ 著しく売上げが減少している中小企業者等を支援

制度融資を利用した中小企業者等への支援 102,560千円 3月補正

- ▶ 県の制度融資により資金調達した中小企業者等に信用保証料と借入利子の一部を補助

雇用調整助成金等の申請支援 1,000千円 3月補正

- ▶ 国の雇用調整助成金等の申請手続を委託した中小企業者等を支援

新規

中小企業等のイノベーション推進の補助 140,144千円 3月補正

- ▶ 経営環境の変化に柔軟に対応する事業者が行う事業継続や販路開拓、新商品・新サービスの開発などの新たな取組を支援
- ・対象経費：広告宣伝費、設備費、備品購入費、委託費など
- ・上限額：750千円

拡充

住宅リフォーム促進のための補助 122,339千円

- ▶ 住宅リフォーム工事を行う際の経費の一部を支援
- ・対象経費：100千円以上の工事費
- ・上限額：150千円
- ・補助率：20%

拡充

交通事業者への支援 116,639千円 3月補正

- ▶ 地域鉄道と高速バスの各事業者に対し、県や沿線自治体と協調して支援
- ▶ 市内タクシー事業者に対し、保有車両数に応じて支援

5つの視点に基づく主な取組

視点1

生活の質の向上

誰一人取り残されることなく、市民一人一人の希望が
かない、自分らしい暮らしができるまち

福祉

新規

地域生活支援拠点 の強化 12,000千円

- ▶ 4つの地域生活支援拠点が連携して
地域の障害者やその保護者等を
支援する体制を強化

拡充

軽・中等度難聴児補聴器の 購入助成の拡充 3,094千円

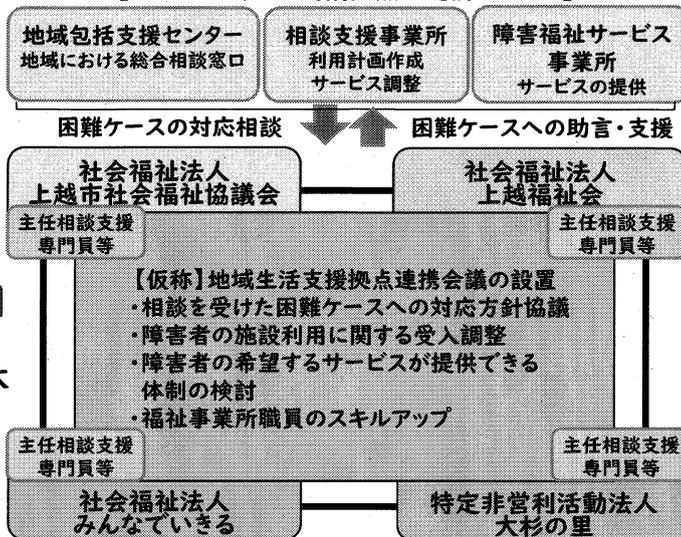
- ▶ 軽・中等度難聴児を対象に実施している
補聴器の購入補助の対象者を全年齢に拡大

新規

犯罪被害者等への見舞金 の支給

- ▶ 犯罪の被害者等への従来の支援に加え、
見舞金の支給制度を創設
 - ・遺族見舞金 300千円
 - ・重傷病見舞金 100千円

【4つの地域生活支援拠点の連携イメージ】



子育て

新規

産婦への健康診査の助成 5,399千円

公約

- ▶ 産科医療機関における産後の健康診査に対する助成を開始

新規

訪問型産後ケア 2,550千円

公約

- ▶ 産後に心身の不調等がある人に対して、助産師等による訪問型産後ケアを実施

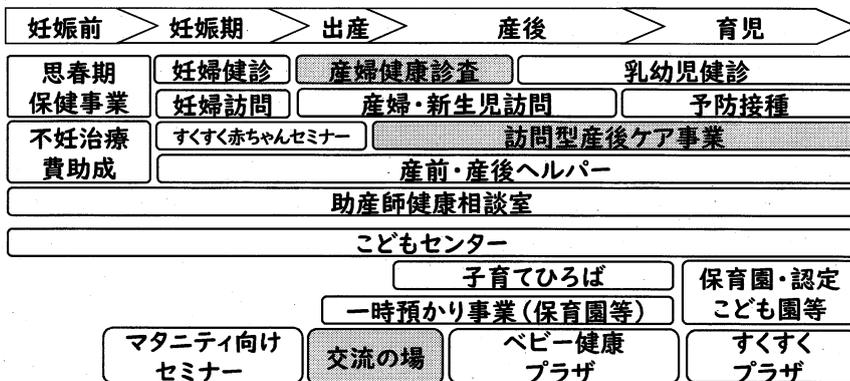
拡充

子育てセミナーの充実 1,653千円

公約

- ▶ こどもセンター等において、生後2か月から5か月までの乳児の保護者を対象とした
子育て相談や保護者同士の交流の場を提供

【子育て支援体制の体系】



こどもセンター(市民プラザ)

母子保健

子育て支援

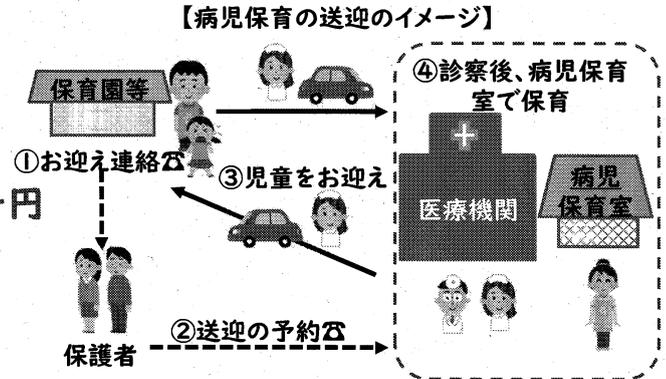
※網掛け部分が令和4年度から新規・拡充する取組

拡充 保育料の軽減

公約 ▶ 2歳児における保育料の軽減措置の対象を拡充

新規 病児保育の送迎対応 6,300千円

公約 ▶ 保育園等で体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後、病児保育室において一時的な保育を実施



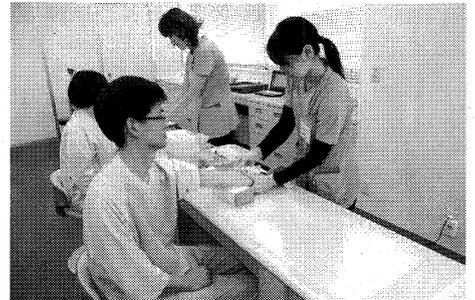
拡充 認定こども園への移行 1,391,837千円

▶ 保護者が就労状況等にかかわらず幼児教育・保育の場を選択できるよう、保育園及び幼稚園の認定こども園への移行に対応

健康、医療

拡充 健康診査等の受診勧奨の強化 15,015千円

公約 ▶ 令和2、3年度に健康診査等を受診した人に健診日時・会場を市が指定する方式で対応
▶ 健康診査等の未受診者に対する受診勧奨を実施
▶ 人間ドックの受診勧奨を過去3年間の受診者に実施



健康診査

拡充 子宮頸がんワクチンの接種 81,612千円

▶ 接種の勧奨が再開される小学6年生から高校1年生相当までの方への接種
▶ 接種勧奨を控えていた間に接種対象であった平成9年度から17年度生まれの方への接種

新規 上越地域医療センター病院の医療情報システム更新 (電子カルテの導入) 450,659千円

▶ 上越地域医療センター病院において、医療情報システムの更新にあわせて電子カルテを導入し、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供を推進

教育

拡充 小中学校の就学援助 21,120千円

- ▶ 経済的な理由によって就学が困難な児童・生徒に対する援助の対象にオンライン学習通信費を追加及び新入学児童学用品費を増額

拡充 私立高等学校の学費助成 8,765千円

- ▶ 世帯所得に応じて学費の助成額を引上げ

拡充 えちご・くびき野100kmマラソンの開催 8,997千円

- ▶ 6年ぶりに大会を開催し、全国各地から参加するランナーと市民との交流・触れ合いを通じて、地域の魅力を市内外に発信



平成28年度第11回
えちご・くびき野100kmマラソン

拡充 教育大綱、第3次総合教育プランの策定 61千円

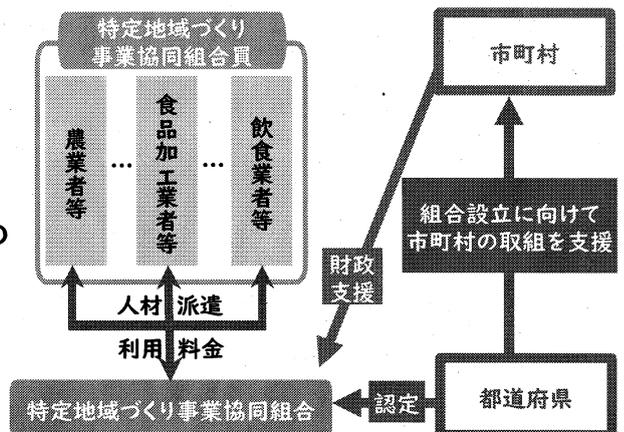
- ▶ 教育の施策の根本となる新たな教育大綱と具体的な取組の計画となる第3次総合教育プランを策定

ひとづくり、地域づくり

拡充 第4次男女共同参画基本計画の策定 954千円

- ▶ 男女共同参画社会の総合的かつ計画的な推進を図るため、第4次男女共同参画基本計画を策定

【特定地域づくり事業協同組合制度の概要】



新規 地域自治の推進 594千円

- ▶ 地域自治の仕組みの強化に向けて、他の自治体の事例調査等を実施

新規 特定地域づくり事業協同組合の設立及び運営支援 8,965千円

- ▶ 国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、清里区において農業法人等が発起人となって設立する組合が行う労働者派遣等の取組を支援